

議 第 50 号

令和4年度

松江市水道事業会計予算書

松江市上下水道局

目 次

令和4年度松江市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
(1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
(2) 令和4年度松江市水道事業会計予算実施計画	8
(3) 令和4年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 給与費明細書	11
(5) 継続費に関する調書	15
(6) 債務負担行為に関する調書	15
(7) 令和4年度松江市水道事業予定貸借対照表	15
(8) 令和3年度松江市水道事業予定損益計算書	17
(9) 令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表	18
参考資料	
(1) 令和4年度松江市水道事業会計予算明細書	20

令和4年度松江市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度松江市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	95,410 戸
(2) 総 給 水 量	20,770,823 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	56,906 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水設備拡張事業	23,892 千円
ロ 送水設備拡張事業	165,682 千円
ハ 配水設備拡張事業	331,065 千円
ニ 業務設備拡張事業	2,678 千円
ホ 原水設備改良事業	17,050 千円
へ 浄水設備改良事業	431,446 千円
ト 送水設備改良事業	296,625 千円
チ 配水設備改良事業	1,934,781 千円
リ 業務設備改良事業	9,193 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益		5,859,841 千円	
第1項 営業収益		4,867,810 千円	
第2項 営業外収益		992,031 千円	
	支	出	
第1款 水道事業費用		5,389,638 千円	
第1項 営業費用		5,123,606 千円	
第2項 営業外費用		255,032 千円	
第3項 予備費		11,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,586,020千円は、過年度分損益勘定留保資金2,136,724千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額230,975千円、建設改良積立金218,321千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,953,539 千円
第1項 企業債		714,500 千円
第2項 工事負担金		87,820 千円
第3項 分担金		84,138 千円
第4項 他会計繰入金		479,211 千円
第5項 国庫補助金		279,844 千円
第6項 長期貸付金戻入		9,962 千円
第7項 投資有価証券		298,054 千円
第8項 基金収入		10 千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,539,559 千円
第1項 建設改良費		3,212,412 千円
第2項 企業債償還金		1,326,037 千円
第3項 投資		10 千円
第4項 予備費		1,100 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設維持管理業務委託	令和5年度 から 令和9年度	1,047,382千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道建設改良事業 過疎対策事業 辺地対策事業	646,200 千円 65,700 千円 2,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	年 3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 795,192 千円

(2) 交際費 380 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、318,827千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第12条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
測定機器	イオンクロマトグラフ分析装置	一式

令和4年2月22日提出

松江市長 上 定 昭 仁

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・量水器 先入先出法による原価法
- ・その他の貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

- ・量水器を除く資産 定額法
- ・量水器 取替法
- ・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～80年

機械及び装置 6～20年

(2)無形固定資産 定額法

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和4年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 年 内	232 千円
1 年 超	270 千円
<hr/>	
計	502 千円
<hr/> <hr/>	

・オペレーティング・リース取引(中途解約可能なものを除く。)

1 年 内	0 千円
1 年 超	0 千円
<hr/>	
計	0 千円
<hr/> <hr/>	

(3) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和4年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目について、令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

(4) 修繕引当金の取り崩し

平成25年3月31日以前に引き当てたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和4年度松江市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			5,859,841	うち消費税及び地方消費税 440,364
	1 営業収益		4,867,810	うち消費税及び地方消費税 439,737
		1 給 水 収 益	4,652,498	
		2 受 託 工 事 収 益	13,192	
		3 その他の営業収益	202,120	
	2 営業外収益		992,031	うち消費税及び地方消費税 627
		1 受取利息及び配当金	9,639	
		2 引 当 金 戻 入 益	130,684	
		3 長期前受金戻入	529,986	
		4 営業外雑収益	8,802	
		5 他 会 計 繰 入 金	312,920	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			5,389,638	うち消費税及び地方消費税 223,386
	1 営業費用		5,123,606	うち消費税及び地方消費税 222,386
		1 原 水 費	79,764	
		2 浄 水 費	279,031	
		3 受 水 費	1,192,202	
		4 配水及び給水費	766,353	
		5 量 水 器 費	99,998	
		6 受 託 工 事 費	20,471	
		7 業 務 費	309,314	
		8 総 係 費	348,504	
		9 減 価 償 却 費	1,911,458	
		10 資 産 減 耗 費	116,511	
	2 営業外費用		255,032	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,159	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,231	
		3 雑 支 出	1,642	
	3 予 備 費		11,000	うち消費税及び地方消費税 1,000
		1 予 備 費	11,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,953,539	うち消費税及び地方消費税 7,649
	1 企 業 債		714,500	
		1 企 業 債	714,500	
	2 工 事 負 担 金		87,820	
		1 工 事 負 担 金	87,820	
	3 分 担 金		84,138	うち消費税及び地方消費税 7,649
		1 分 担 金	84,138	
	4 他 会 計 繰 入 金		479,211	
		1 他 会 計 繰 入 金	479,211	
	5 国 庫 補 助 金		279,844	
		1 国 庫 補 助 金	279,844	
	6 長 期 貸 付 金 戻 入		9,962	
		1 長 期 貸 付 金 戻 入	9,962	
	7 投 資 有 価 証 券		298,054	
		1 投 資 有 価 証 券	298,054	
	8 基 金 収 入		10	
		1 基 金 収 入	10	

支 出 (単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,539,559	うち消費税及び地方消費税 278,376
	1 建 設 改 良 費		3,212,412	うち消費税及び地方消費税 278,276
		1 拡 張 費	523,317	
		2 改 良 費	2,689,095	
	2 企 業 債 償 還 金		1,326,037	
		1 企 業 債 償 還 金	1,326,037	
	3 投 資		10	
		1 基 金	10	
	4 予 備 費		1,100	うち消費税及び地方消費税 100
		1 予 備 費	1,100	

令和4年度松江市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	239,228
減価償却費	1,911,458
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,616
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 70,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 933
長期前受金戻入額	△ 529,986
受取利息及び受取配当金	△ 9,639
支払利息	243,159
固定資産除却損	106,751
未収金の増減額(△は増加)	1,057
未払金の増減額(△は減少)	△ 35,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	300
小計	<u>1,894,271</u>
利息及び配当金の受取額	9,639
利息の支払額	<u>△ 243,159</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,660,751</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,935,201
有価証券売却による収入	298,054
基金収入	10
基金積立	△ 10
貸付金の回収による収入	9,962
国庫補助金等による収入	444,153
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	51,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,131,494</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	714,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,326,037
他会計からの出資による収入	427,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 183,864</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 654,607
資金期首残高	3,527,888
資金期末残高	<u>2,873,281</u>

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(20) 69	0	345,935	239,581	585,516	113,431	96,245	795,192
前 年 度	1	(19) 69	0	347,111	226,428	573,539	113,491	94,678	781,708
比 較	0	(1) 0	0	△ 1,176	13,153	11,977	△ 60	1,567	13,484

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,176	7,350	5,050	3,150	51,992	5,110
	前 年 度	10,338	8,048	5,130	3,726	50,782	6,020
	比 較	△ 162	△ 698	△ 80	△ 576	1,210	△ 910
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	77,689	53,119	128	25,817		
	前 年 度	82,890	53,127	128	6,239		
	比 較	△ 5,201	△ 8	0	19,578		

ア.会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(4) 69	0	316,230	232,804	549,034	107,445	94,222	750,701
前 年 度	1	(4) 69	0	319,311	219,667	538,978	107,931	92,708	739,617
比 較	0	(0) 0	0	△ 3,081	13,137	10,056	△ 486	1,514	11,084

※()は再任用短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	10,176	7,350	4,339	3,150	51,992	5,110
	前 年 度	10,338	8,048	4,277	3,726	50,782	6,020
	比 較	△ 162	△ 698	62	△ 576	1,210	△ 910
手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)		
	本 年 度	71,623	53,119	128	25,817		
	前 年 度	76,982	53,127	128	6,239		
	比 較	△ 5,359	△ 8	0	19,578		

イ.会計年度任用職員

区 分	職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(16) 0	0	29,705	6,777	36,482	5,986	2,023	44,491
前 年 度	(15) 0	0	27,800	6,761	34,561	5,560	1,970	42,091
比 較	(1) 0	0	1,905	16	1,921	426	53	2,400

※()は短時間勤務職員数で外数

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	711	0	0	6,066	0
	前 年 度	853	0	0	5,908	0
	比 較	△ 142	0	0	158	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,176	給与改定に伴う増減分	0	給料改定率 0%	
		昇給に伴う増加分	2,924	昇給率 1.60% 該当職員数 43人	
		その他の増減分	△ 4,100	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による減△6,005千円 会計年度任用職員分 1,905千円	職員の異動状況 本年度 69(20)人 前年度 69(19)人 増減 0(1)人
手 当	13,153	制度改正に伴う増減分	△ 4,084	給与改定による 期末手当支給月数減 通勤手当見直しによる減	会計年度任用職員以外 △3,784千円 会計年度任用職員 △300千円
		その他の増減分	17,237	職員構成の変動(採用・退職・会計間の異動)等による増	

※会計年度任用職員を含む ※備考欄の()は短時間勤務職員数で外数

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和 4 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	361,081
	平均給与月額 (円)	430,087
	平均年齢 (歳)	48.04
令和 3 年 1 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	364,116
	平均給与月額 (円)	438,004
	平均年齢 (歳)	48.02

※会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

※会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

級	本年度		前年度	
	企 業 職		企 業 職	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.9
2級	(2) 2	(50.0) 2.9	(2) 1	(50.0) 1.5
3級	(2) 8	(50.0) 11.6	(2) 6	(50.0) 8.7
4級	() 27	() 39.1	() 33	() 47.8
5級	() 21	() 30.4	() 17	() 24.6
6級	() 5	() 7.3	() 6	() 8.7
7級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.9
8級	() 2	() 2.9	() 2	() 2.9
計	(4) 69	(100.0) 100.0	(4) 69	(100.0) 100.0

※()は再任用短時間勤務職員数で外数 ※会計年度任用職員を除く

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 技 師	主任主事 主任技師	係 長 副 主 任	係 主 任	課 長 補 佐 主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	49
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	49	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	49
		5号給 (人)	0
		6号給 (人)	0
		7号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	71.0		

※会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	5.64
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,025
特殊勤務手当の名称	危険手当、用地交渉手当

※会計年度任用職員を除く

(6) 期末手当・勤勉手当

ア.会計年度任用職員以外の職員(期末手当・勤勉手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	制 度 あり	
	2.150	2.150	4.300		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	制 度 あり	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	制 度 あり	
	2.150	2.150	4.300		

※()は再任用職員の標準的な支給率

イ.会計年度任用職員(期末手当)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	1.225	1.225	2.450	制 度 なし	
前年度	1.275	1.275	2.550	制 度 なし	
一般会計の制度	1.225	1.225	2.450	制 度 なし	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

※扶養手当・住居手当は会計年度任用職員には支給しない

継続費に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款	項	事業名	全体計画		2年度末までの支払義務発生額	3年度末までの支払義務発生額(見込)	4年度支払義務発生予定額	4年度末までの支払義務発生予定額	5年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率%	
			年度	年割額							左の財源内訳 損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	忌部浄水場耐震化事業	3	176,000	176,000	-	176,000	-	176,000	-	12.7
			4	352,000	352,000	-	-	352,000	352,000	-	25.4
			5	253,000	253,000	-	-	-	-	253,000	18.3
			6	605,000	605,000	-	-	-	-	605,000	43.6
			計	1,386,000	1,386,000	-	176,000	352,000	528,000	858,000	100.0

債務負担行為に関する調書

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

事項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額		令和4年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 給水収益
		期間金額	金額	期間金額	金額	
水道施設維持管理包括的業務委託	694,660	令和元年度から令和3年度	485,777	令和4年度	164,430	164,430
水道料金及び下水道使用料徴収等包括業務委託	1,141,800	令和2年度から令和3年度	226,900	令和4年度から令和7年度	907,600	907,600
水道施設維持管理包括的業務委託(令和元年度設定分)	9,135	令和2年度から令和3年度	5,951	令和4年度	3,045	3,045
水道料金及び下水道使用料等収納代行業務	13,519	令和3年度	6,693	令和4年度	6,826	6,826

令和4年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	82,384,201			
減価償却累計額	△ 35,666,213	46,717,988		
有形固定資産合計			46,717,988	
(2) 無形固定資産		322,780		
無形固定資産合計			322,780	
(3) 投資		1,784,301		
投資合計			1,784,301	
固定資産合計				48,825,069

2 流動資産

(1) 現金預金			2,873,281	
(2) 未貸倒引当金		810,923		
(3) 貯蔵品		△ 10,274	800,649	
(4) 前払金			24,528	
(5) 仮払金			12,128	
流動資産合計			8	
資産合計				3,710,594
				52,535,663

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,817,650		
企業債合計		13,817,650	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	841,944		
ロ 修繕引当金	341,044		
引当金合計		1,182,988	
固定負債合計			15,000,638

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,784		
企業債合計		1,320,784	
(2) 未払金		1,375,102	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	42,552		
引当金合計		42,552	
(4) 預り金		5,240	
(5) その他流動負債		4,700	
流動負債合計			2,748,378

5 繰延収益

長期前受金額		19,849,724	
収益化累計額		△ 8,666,980	
繰延収益合計			11,182,744
負債合計			<u>28,931,760</u>

資本の部

6 資本金

22,262,851

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	352,607		
ロ 工事負担金	229,201		
ハ 分担金	126,761		
ニ 他会計繰入金	15,631		
ホ 国庫補助金	122,157		
ヘ 負担金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,146		
資本剰余金合計		883,503	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	457,549		
利益剰余金合計		457,549	
剰余金合計			1,341,052
資本合計			<u>23,603,903</u>
負債資本合計			<u>52,535,663</u>

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,253,096千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金25,817千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金1,057千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金43,485千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る33,810千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和3年度松江市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

1 営業収益

(1) 給水収益	4,223,584		
(2) 受託工事収益	25,128		
(3) その他の営業収益	172,577	4,421,289	

2 営業費用

(1) 原水費	64,996		
(2) 浄水費	273,004		
(3) 受水費	1,075,509		
(4) 配水及び給水費	703,620		
(5) 水量器費	78,917		
(6) 受託工事費	33,131		
(7) 業務費	286,520		
(8) 総係費	255,240		
(9) 減価償却費	1,956,326		
(10) 資産減耗費	207,497	4,934,760	
営業損失			513,471

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	7,922		
(2) 引当金戻入益	112,537		
(3) 長期前受金戻入	554,620		
(4) 営業外雑収益	12,096		
(5) 他会計繰入金	367,016	1,054,191	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,657		
(2) 雑支出	31,121	293,778	760,413
経常利益			246,942

5 特別損失

(1) その他特別損失	18,621	18,621	
-------------	--------	--------	--

6 予備費

(1) 予備費	10,000	10,000	△ 28,621
当年度純利益			218,321

前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	333,899
当年度未処分利益剰余金	552,220

○資産減耗費207,497千円の内訳は、固定資産除却費156,215千円、施設撤去費50,982千円、棚卸資産減耗費300千円である。

○営業外雑収益のうちペットボトル販売収益は1,144千円である。

○その他特別損失18,621千円は、令和3年7月大雨に伴う市内の災害対応に要した経費である。

○その他未処分利益剰余金変動額333,899千円は、資本金収入額が資本金支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を使用する際に発生するものである。

令和3年度松江市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:千円、消費税及び地方消費税抜)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産	79,787,147		
減価償却累計額	<u>△ 34,002,969</u>	<u>45,784,178</u>	
有形固定資産合計			45,784,178
(2) 無形固定資産		<u>339,598</u>	
無形固定資産合計			339,598
(3) 投資		<u>2,092,317</u>	
投資合計			<u>2,092,317</u>
固定資産合計			<u>48,216,093</u>

2 流動資産

(1) 現金預金			3,527,888
(2) 未収金		811,980	
貸倒引当金		<u>△ 9,053</u>	802,927
(3) 貯蔵品			24,828
(4) 前払金			12,128
(5) 仮払金			<u>8</u>
流動資産合計			<u>4,367,779</u>
資産合計			<u><u>52,583,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>14,423,935</u>	
企業債合計			14,423,935
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		804,328	
ロ 修繕引当金		<u>411,044</u>	
引当金合計			<u>1,215,372</u>
固定負債合計			<u>15,639,307</u>

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,326,036</u>	
企業債合計			1,326,036
(2) 未払金			1,411,063
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		<u>43,485</u>	
引当金合計			43,485
(4) 預り金			5,240
(5) その他流動負債			<u>4,700</u>
流動負債合計			<u>2,790,524</u>

5 繰延収益

長期前受金			19,425,313
収益化累計額		<u>△ 8,208,274</u>	
繰延収益合計			<u>11,217,039</u>
負債合計			<u><u>29,646,870</u></u>

資本の部

6 資 本 金			21,501,279
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	352,607		
ロ 工 事 負 担 金	229,201		
ハ 分 担 金	126,761		
ニ 他 会 計 繰 入 金	15,631		
ホ 国 庫 補 助 金	122,157		
ヘ 負 担 金	30,000		
ト その他資本剰余金	7,146		
資本剰余金合計		883,503	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	552,220		
利益剰余金合計		552,220	
剰 余 金 合 計			1,435,723
資 本 合 計			22,937,002
負 債 資 本 合 計			52,583,872

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,477,208千円である。

○引当金の取崩し

退職給付引当金6,869千円、修繕引当金70,000千円、貸倒引当金1,264千円を取崩し、それぞれ同額を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

賞与引当金44,502千円を取崩し、うち損益勘定支弁職員に係る34,404千円を(款)水道事業収益(項)営業外収益(目)引当金戻入益に計上する。

令和4年度松江市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
水道事業収益		5,859,841			うち消費税 及び地方消費税 440,364
営業収益		4,867,810			うち消費税 及び地方消費税 439,737
	給 水 収 益	4,652,498			
			水 道 料 金	4,652,498	
	受託工事収益	13,192			
			受託工事収益	13,192	
	その他の営業収益	202,120			
			手 数 料	2,762	{ 消火栓修理 共通経費負担金
			負 担 金	198,856	
			雑 収 益	502	
	営業外収益		992,031		
	受取利息及び配当金	9,639			
			預 金 利 息	292	
			貸 付 金 利 息	1,691	
			国 債 利 息	1,000	
			地 方 債 利 息	6,656	
	引当金戻入益	130,684			
			退職給付引当金 戻 入 益	25,817	
			修繕引当金 戻 入 益	70,000	
			貸倒引当金 戻 入 益	1,057	
			賞与引当金 戻 入 益	33,810	
長期前受金戻入	529,986				
		長期前受金戻入	529,986		
営業外雑収益	8,802				
		不用品売却収益	83	簡易専用水道管理委託料	
		そ の 他 雑 収 益	6,855		
		ペ ッ ト ボ ト ル 販 売 収 益	1,864		

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
	他 会 計 繰 入 金	312,920			{ 高料金対策繰入金 企業債利息に対する繰入金
			一般会計繰入金	312,769	
			他 会 計 繰 入 金	151	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
水道事業費用		5,389,638			うち消費税 及び地方消費税 223,386	
営業費用		5,123,606			うち消費税 及び地方消費税 222,386	
	原 水 費	79,764			{ 水質検査 施設維持管理業務委託	
			給 料	4,566		人件費 9,390
			手 当 等	2,715		職 員 1 人
			法 定 福 利 費	1,500		
			賞与引当金繰入額	609		
			厚 生 福 利 費	31		
			備 消 品 費	77		
			光 熱 水 費	165		
			通 信 運 搬 費	744		
			委 託 料	38,987		
			手 数 料	157		
			賃 借 料	329		
			修 繕 費	26,147		水源地周辺修繕
			動 力 費	3,027		
			水源保全対策費	710		忌部及び斐伊川森林整備負担金
	浄 水 費	279,031			{ 水質検査 施設維持管理業務委託	
			給 料	45,199		人件費 96,611
			手 当 等	30,303		職 員 11 人
			法 定 福 利 費	15,100		
			賞与引当金繰入額	6,009		
			厚 生 福 利 費	304		
			備 消 品 費	6,424		

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	備 考
				燃 料 費	966	{ 水質検査 施設維持管理業務委託
				光 熱 水 費	1,745	
				通 信 運 搬 費	1,719	
				委 託 料	133,251	
				手 数 料	645	
				賃 借 料	8	
				修 繕 費	18,187	
				動 力 費	17,918	
				薬 品 費	1,140	
				負 担 金	113	
		受 水 費	1,192,202			{ 飯梨川水道 9,127,005 m ³ 斐伊川水道 7,302,675 m ³
				受 水 費	1,192,202	
		配水及び給水費	766,353			人件費 206,296 職 員 30 人 施設監視用回線使用料 { 施設維持管理業務委託 漏水調査、水管橋点検 漏水修繕 鉛製給水管取替工事補助金
				給 料	104,403	
				手 当 等	57,762	
				法 定 福 利 費	31,401	
				賞与引当金繰入額	12,730	
				厚 生 福 利 費	629	
				備 消 品 費	4,495	
				燃 料 費	2,058	
				光 熱 水 費	3,089	
				印 刷 製 本 費	95	
				通 信 運 搬 費	14,116	
				委 託 料	180,470	
				手 数 料	1,739	
				賃 借 料	847	
				修 繕 費	254,842	
				動 力 費	97,077	
				補 助 金	600	

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
	量 水 器 費	99,998				
			給 料	16,107	人件費	28,394
			手 当 等	5,875	職 員	7 人
			法 定 福 利 費	5,006		
			賞与引当金繰入額	1,406		
			厚 生 福 利 費	76		
			備 消 品 費	198		
			燃 料 費	390		
			印 刷 製 本 費	48		
			通 信 運 搬 費	779		
			委 託 料	32,412	メーター取替委託	
			修 繕 費	37,701	メーター修理・下取	
			受 託 工 事 費	20,471		
	給 料			9,432	人件費	20,408
	手 当 等			6,840	職 員	2 人
	法 定 福 利 費			3,500		
	賞与引当金繰入額			636		
	厚 生 福 利 費			63		
	業 務 費	309,314				
			給 料	31,893	人件費	63,986
			手 当 等	18,805	職 員	8 人
			法 定 福 利 費	10,002		
			賞与引当金繰入額	3,286		
			厚 生 福 利 費	191		
			備 消 品 費	370		
			燃 料 費	110		
			通 信 運 搬 費	242		
			委 託 料	226,900	検針・収納等業務委託	

款	項	目	予定額	明 細		
				節	金額	備 考
				手 数 料	17,443	公金取扱手数料
				修 繕 費	72	
		総 係 費	348,504			
				給 料	62,046	人件費(管理者含む) 220,079
				手 当 等	38,825	職 員(") 14 人
				法 定 福 利 費	21,822	
				退 職 給 付 費	25,817	
				賞与引当金繰入額	8,136	
				退 職 給 付 費 引 当 金 繰 入 額	63,433	
				厚 生 福 利 費	1,682	
				被 服 費	1,910	
				旅 費	3,348	
				報 償 費	624	
				交 際 費	380	
				研 修 費	6,737	
				備 消 品 費	6,187	
				燃 料 費	510	
				光 熱 水 費	7,248	
				印 刷 製 本 費	952	
				通 信 運 搬 費	4,624	
				委 託 料	52,425	{ データセンター業務委託 庁舎宿・日直業務委託
				手 数 料	682	
				賃 借 料	7,055	
				修 繕 費	7,471	
				広 告 費	5,839	情報誌作成
				保 險 料	5,010	
				自 動 車 重 量 税	266	
				負 担 金	11,507	
				食 糧 費	404	
				貸 倒 損 失	1,136	

款 項	目	予定額	明 細					
			節	金 額	備 考			
			貸倒引当金繰入額	2,278				
			雑 費	150				
	減 価 償 却 費	1,911,458		建物減価償却費	65,458			
				建物附属設備減価償却費	4,767			
				構築物減価償却費	1,443,893			
				機械及び装置減価償却費	362,801			
				車両及び運搬具減価償却費	4,408			
				工具器具及び備品減価償却費	13,313			
				無形固定資産減価償却費	16,818			
				資 産 減 耗 費	116,511			固定資産除却費
	棚卸資産減耗費	300						
	営 業 外 費 用	255,032						
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費				243,159				
								企 業 債 利 息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税				10,231			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,231
							雑 支 出	1,642
					そ の 他 雑 支 出		1,642	
予 備 費	11,000				うち消費税及び地方消費税 1,000			
			予 備 費	11,000				
								予 備 費

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細		
			節	金 額	備 考
資 本 的 収 入		1,953,539			うち消費税 及び地方消費税 7,649
企 業 債		714,500			
	企 業 債	714,500			
			企 業 債	714,500	
工 事 負 担 金		87,820			
	工 事 負 担 金	87,820			
			工 事 負 担 金	87,820	配水管移設補償費
分 担 金		84,138			うち消費税 及び地方消費税 7,649
	分 担 金	84,138			
			分 担 金	84,138	
他 会 計 繰 入 金		479,211			
	他 会 計 繰 入 金	479,211			企業債償還に対する繰入金
			一 般 会 計 繰 入 金	478,611	
			他 会 計 繰 入 金	600	
国 庫 補 助 金		279,844			
	国 庫 補 助 金	279,844			
			国 庫 補 助 金	279,844	
長 期 貸 付 金 戻 入		9,962			
	長 期 貸 付 金 戻 入	9,962			
			長 期 貸 付 金 戻 入	9,962	
投 資 有 価 証 券		298,054			
	投 資 有 価 証 券	298,054			
			投 資 有 価 証 券	298,054	
基 金 収 入		10			
	基 金 収 入	10			
			基 金 収 入	10	

支 出

(単位:千円、消費税及び地方消費税込)

款 項	目	予定額	明 細			
			節	金 額	備 考	
資本的支出		4,539,559			うち消費税 及び地方消費税 278,376	
建設改良費		3,212,412			うち消費税 及び地方消費税 278,276	
	拡 張 費	523,317			人件費 150,028 職員 17 人	
			浄水設備拡張費	23,892		
			送水設備拡張費	165,682		
			配水設備拡張費	331,065		配水管整備工事 施設整備
			業務設備拡張費	2,678		
	改 良 費	2,689,095			忌部浄水場耐震化工事 管路耐震化工事 配水管移設工事	
			原水設備改良費	17,050		
			浄水設備改良費	431,446		
			送水設備改良費	296,625		
			配水設備改良費	1,934,781		
業務設備改良費	9,193					
企業債償還金		1,326,037				
	企業債償還金	1,326,037				
			企業債償還金	1,326,037		
投 資		10				
	基 金	10				
			基 金	10		
予 備 費		1,100			うち消費税 及び地方消費税 100	
	予 備 費	1,100				
			予 備 費	1,100		

※職員数には、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。